

調査研究結果概要報告

「大分県の事業場におけるメンタルヘルス対策の実施状況及び働く人々のメンタルヘルスの現状」に関するアンケート調査結果

－ アンケート調査結果から見る、今後の事業場におけるメンタルヘルス対策の課題と進め方 －

産業保健(基幹)相談員 青木 一雄
(大分大学医学部助教授)

調査の背景

近年、労働力の流動化等に伴う、**事業場及びそこで働く人々の取り巻く環境の急激な変化**があり、**ストレスを感じている労働者が増加**(H4:57.3%、H9:62.8%、H14:61.5%)(労働者健康状況調査(厚生労働省))しています。さらに、我が国における自殺者数の急増(H10年以降、3万人以上で推移、H15:34,427人(過去最高)は、**労働者の自殺者数の急増**(H9:6,212人→H15:9,262人))にもつながっており、これらのかなりの部分がメンタルヘルスに関与していると言われてしています。この間、厚生労働省も「**事業場における労働者の心の健康づくりのための指針**」(H12.

8.9)を発表し、H13年度より本指針の普及・定着を図る事業を推進しており、また、各事業場においても、過重労働対策とともに、メンタルヘルスの保持・増進をきわめて重要な問題として捉え、メンタルヘルスクアを健康管理の重要な問題のひとつとして取り組んでいるところです。

このような状況で大分県においても、事業場におけるメンタルヘルス対策の実施状況及びそこで働く人々のメンタルヘルスの現状を明らかにすることは、今後のメンタルヘルス対策を有効かつ効果的に実施していくためには必要であると思われれます。

調査の目的

現在事業場においては、過重労働対策とともにメンタルヘルスの保持・増進をきわめて重要な労働衛生の問題として取り組んでいます。必ずしも大分県における事業場のメンタルヘルス対策の実施状況及びそこで働く人々のメンタルヘルスの現状が明らかになっていないといえませんが、そこで本研究では、大分県の**事業場におけるメンタルヘルス対策の実施状況(事業場調査)**及び働く人々の**メンタルヘルスの現状(個人調査)**を明らかにするとともに、さらに**事業場の業種や規模によりメンタルヘルスに対する取り組み状況やメンタルヘルス対策の実施状況の差異**についても検

討を加えるため、大分県にある50人以上の事業場とそこで働く人々に対してアンケート調査を実施しました。

この調査が、今後の大分県における**労働者のメンタルヘルスの改善、及び労働者自身の「気づき」をよくするなどのセルフケアの支援、並びに事業場におけるメンタルヘルス対策、ストレス関連疾患の予防及びこれらの疾患に罹患した労働者の職場復帰などの対策を推進していくための基礎資料**となり、今後の大分県の事業場、及びそこで働く人々のメンタルヘルスの保持・増進に寄与することになれば幸いです。

対象及び方法

大分産業保健推進センターより、アンケート調査票(事業場調査及び個人調査)を1,394事業場(労働者数:182,260人)に郵送しました。事業場調査の記入者は、特に記入者を限定することなく、各事業場の判断で適宜回答をしていただきました。また、個人調査の対象者は、事業場内で無作為に対象者(抽出率:5%)を選定するように文

書で依頼し、具体的な個人調査協力者の選定は、各事業場の担当者にお任せしました。調査の趣旨に賛同し協力の意思を示した労働者に対して自記式アンケート調査票が配布され、調査票に記入後個人の特定ができないように回収を行い、データ入力及びデータ確認後、解析を行いました。

調査票回収率

〈事業場調査〉

1,394事業場に郵送し、507の事業場から返送されてきましたが、うち白紙、基礎データが無回答であったものなど無効回答が85事業場あり、有効回答事業場数(率)は、422(30.3%)事業場でありました。回答事業場の業種及び事業場規模を表1及び表2に示しています。

〈個人調査〉

1,394事業場の各事業場に対し、無作為に個人調査協力を抽出率5%で選定し、個人調査に協力をしてくれるように依頼しました。有効回答事業場(422事業場)のうち、従業員数の記載のあった398事業場の従業員総数は、74,360人でありました。このうち、個人調査票の有効回答数(率)は、2,651人(3.6%)でした。すなわち、1,394事業場に雇用されている労働者(182,260人)より5%抽出をした際の全対象者9,113人の29.1%にあたる働く人々より協力が得られました。なお、回答者の年齢は、男性41.4歳、女性37.1歳でした。

表1 事業場の業種別回答事業場数

事業場の業種	回答事業場数(%)
建設業	33(7.8)
製造業	119(28.2)
運輸業	27(6.4)
卸売り・小売業	48(11.4)
サービス業	86(20.4)
医療・福祉	39(9.2)
その他	66(15.6)
不明業種(記載のないもの)	4(0.9)
合計	422(100)

表2 事業場規模(事業場の労働者数)別の回答事業場数

事業場の労働者数(人)	回答事業場数(%)
1-49	78(18.5)
50-99	141(33.4)
100-299	137(32.5)
300-499	25(5.9)
500-999	13(3.1)
1000+	5(1.2)
不明(記載のないもの)	23(5.4)
合計	422(100)

調査結果

1. 事業場調査から

(1) 事業場におけるメンタルヘルス対策は、回答事業場の33.8%で実施されていた。

①〈業種別〉(図1)

事業場におけるメンタルヘルス対策の実施も、製造業で高く(48.7%)、医療・福祉業、及びサービス業では、それぞれ23.7%、及び24.4%と低かった。

②〈規模別〉(図2)

事業場におけるメンタルヘルス対策に関しても、1~49人、及び50~99人の事業場では、それぞれ21.8%、及び21.6%しか実施していなかったのに対し、500~999人、及び1000人以上の事業場では、84.6%、及び100%と高い実施状況であった。

メンタルヘルス対策を実施していない事業場の実施していない理由では、「プライバシーの問題が絡み難しい」(42.0%)、「適当な人材や専門家がいない」(37.5%)、「時間的余裕がない」(33.0%)、「取り組む必要性を感じなかった」(31.4%)、「取り組む方法がわからない」(28.4%)などが多い理由であった。

(2) 事業場におけるメンタルヘルスに取り組む組織・体制が、現に「ある」事業場が18.4%、現在「検討中」である事業場が25.5%であり、メンタルヘルスに取り組む組織・体制が「ない」事業場は、56.1%であった。

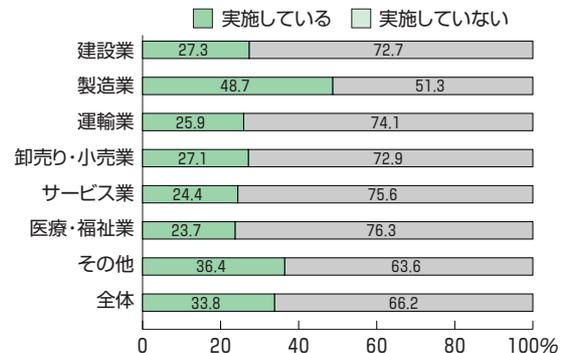


図1 業種別の「メンタルヘルス」対策実施状況

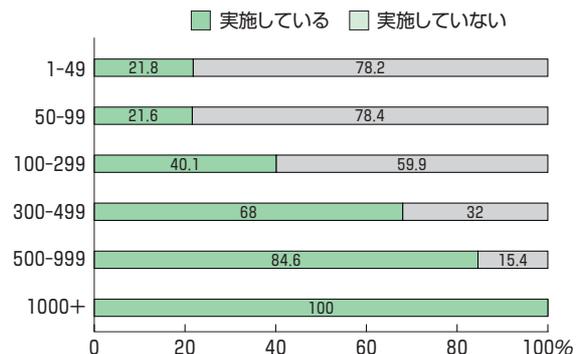


図2 規模別の「メンタルヘルス」対策実施状況

調査研究結果概要報告

(3)メンタルヘルス問題が発生したときに外部機関の利用を「考えている」事業場は35.2%、「考えていない」事業場は12.4%であり、52.4%の事業場は「わからない」と回答した。

①メンタルヘルス問題が発生したときに外部機関を利用すると回答した事業場の**利用機関**(複数回答)(表3)として、医療機関では、心療内科、精神科、精神科を持つ総合病院が多かった。一方、公的相談機関では、産業保健推進センター、保健所、精神保健福祉センター、市町村保健センターが多かった。公的相談機関の中で、産業保健推進センターが最上位であったことは、同センターでのメンタルヘルスに関する相談業務の増加が予想され、今後同センターのメンタルヘルスの相談業務、及び関連事業のますますの充実が望まれる。

表3 「メンタルヘルス」問題が発生したときに外部機関を利用すると回答した事業場の利用機関(複数回答)

利用機関		回答数(%)
医療機関	心療内科	69(47.3)
	精神科	48(32.9)
	精神科を持つ総合病院	37(25.3)
	内科	8(5.5)
	その他の医療機関	5(3.4)
公的相談機関	産業保健推進センター	39(26.9)
	保健所	16(10.9)
	精神保健福祉センター	14(9.5)
	市町村保健センター	10(6.8)
	その他	5(1.2)
その他		0(0)

(4)事業場におけるメンタルヘルス問題の発生状況

①過去5年間にメンタルヘルス問題の発生状況は、27.1%であり、その発生割合は、1年間あたり従業員1,000人に対して、1.0人であった。

②過去5年間にメンタルヘルス問題が発生していた事業場(96事業場)における**メンタルヘルスの問題**(疾患名)(複数回答)(表4)は、「うつ病」(71.4%)、「心身症」(23.2%)、「神経症(ノイローゼ)」(20.5%)、「統合失調症」(12.5%)、「アルコール依存症」(8.9%)であり、これら以外の「その他の精神神経疾患(パニック障害、自律神経失調症、摂食障害、不眠、など)」も14.3%あった。

表4 過去5年間に「メンタルヘルス」問題が発生した事業場におけるメンタルヘルスの問題

メンタルヘルスの問題(疾患名)	回答数(%)
うつ病	80(71.4)
心身症	26(23.2)
神経症(ノイローゼ)	23(20.5)
その他*	16(14.3)
統合失調症	14(12.5)
アルコール依存症	10(8.9)

*その他は、パニック障害、自律神経失調症、摂食障害、不眠などの記載であった。

③過去5年間にメンタルヘルス問題が発生していた事業場(96事業場)において、**メンタルヘルスの問題が発生して問題になったこと**(複数回答)は、「長期の休業」(62.3%)、「周囲との人間関係」(47.2%)、「作業能率の低下」(45.3%)、「無断欠勤・遅刻や早退」(32.1%)、「仕事上のミス・トラブル」(30.2%)であった。

④過去5年間にメンタルヘルス問題が発生していた事業場(96事業場)において、**メンタルヘルスの問題に対応するにあたり問題になったこと**(複数回答)は、「本人との対応」(55.1%)、「仕事内容・勤務時間等労働条件面での対応」(53.1%)、「職場復帰のやり方」(48.0%)、「同僚・周囲への対応」(45.9%)、「家族への対応」(23.5%)であった。

⑤事業場における**メンタルヘルスの問題による休職者**がいた事業場(調査時)は6.6%であり、その休職者の割合は、従業員1,000人に対して、0.4人であった。

⑥事業場における**メンタルヘルスの問題による通院中の従業員**がいた事業場(調査時)は10.8%であり、その通院中の従業員の割合は、従業員1,000人に対して、1.4人であった。

⑦過去5年間に**メンタルヘルス問題で退職した従業員**がいた事業場は12.5%の事業場であり、その退職した従業員の割合は、1年間あたり従業員1,000人に対して、0.3人であった。

2. 個人調査から

(1)働く人が**ストレスの原因**と考えているもの(複数回答)で最も多かったものが、「仕事」で58.7%であった。次いで「職場の人間関係」が37.3%、「収入・家計」が29.9%、「自分の健康状態」が21.9%、「自由時間が少ない」が20.4%であり、「家族の人間関係」をストレスの原因として考えている方も10.4%いた。

- ①働く人の事業場の業種別(表5)どの業種もほぼ全体の傾向と一致していたが、運輸業のみ「仕事」(52.5%)に次いで「収入・家計」(42.4%)が高く、「職場の人間関係」(32.4%)は、第3位であった。

表5 事業場業種別の働く人がストレスの原因と考えているもの(複数回答)

回答内容 事業場の業種	仕事 (%)	職場の人間関係 (%)	収入・家計 (%)	自分の健康状態 (%)	自由時間がない (%)	家族の健康状態・介護 (%)	家族との人間関係 (%)	その他* (%)	リストラ・配置転換等 (%)	地域生活に伴うこと (%)
建設業	94 (61.4)	61 (39.9)	59 (38.6)	28 (18.3)	14 (9.2)	19 (12.4)	11 (7.2)	14 (9.2)	10 (6.5)	3 (2.0)
製造業	470 (60.1)	266 (34.0)	188 (24.0)	185 (23.7)	165 (21.1)	98 (12.5)	81 (10.4)	41 (5.2)	37 (4.7)	29 (3.7)
運輸業	73 (52.5)	45 (32.4)	59 (42.4)	34 (24.5)	22 (15.8)	13 (9.4)	10 (7.2)	12 (8.6)	2 (1.4)	5 (3.6)
卸売り・小売業	129 (55.4)	89 (38.2)	85 (36.5)	47 (20.2)	37 (15.9)	37 (15.9)	31 (13.3)	20 (8.6)	9 (3.9)	11 (4.7)
サービス業	271 (55.1)	204 (41.5)	168 (34.1)	109 (22.2)	114 (23.2)	49 (10.0)	52 (10.6)	29 (5.9)	15 (3.0)	10 (2.0)
医療・福祉業	176 (64.0)	125 (45.5)	86 (31.3)	55 (20.0)	82 (29.8)	28 (10.2)	40 (14.5)	15 (5.5)	10 (3.6)	8 (2.9)
その他	223 (61.9)	118 (32.8)	86 (23.9)	77 (21.4)	57 (15.8)	40 (11.1)	28 (7.8)	21 (5.8)	17 (4.7)	22 (6.1)

*その他は、子育て・特になし・恋愛などの記載である。

- ②働く人の事業場の規模別(表6)50人以上の事業場においては、概ね全体の傾向と同じであった。1~49人の事業場においては、「仕事」(53.0%)に次いで「収入・家計」(30.3%)が高く、次に「職場の人間関係」(25.8%)であった。

表6 事業場規模別の働く人がストレスの原因と考えているもの(複数回答)

回答内容 事業場の業種	仕事 (%)	職場の人間関係 (%)	収入・家計 (%)	自分の健康状態 (%)	自由時間がない (%)	家族の健康状態・介護 (%)	家族との人間関係 (%)	その他* (%)	リストラ・配置転換等 (%)	地域生活に伴うこと (%)
1-49	35 (53.0)	17 (25.8)	20 (30.3)	12 (18.2)	13 (19.7)	10 (15.2)	8 (12.1)	4 (6.1)	0 (0)	4 (6.1)
50-99	307 (55.7)	192 (34.8)	187 (33.9)	121 (22.0)	128 (23.2)	60 (10.9)	49 (8.9)	31 (5.6)	15 (2.7)	22 (4.0)
100-299	650 (58.1)	438 (39.2)	366 (32.7)	239 (21.4)	228 (20.4)	120 (10.7)	125 (11.2)	72 (6.4)	55 (4.9)	43 (3.8)
300-499	217 (60.4)	116 (32.3)	73 (20.3)	88 (24.5)	71 (19.8)	39 (10.9)	40 (11.1)	27 (7.5)	13 (3.6)	13 (3.6)
500-999	151 (65.1)	100 (43.1)	60 (25.9)	53 (22.8)	45 (19.4)	32 (13.8)	22 (9.5)	11 (4.7)	12 (5.2)	5 (2.2)
1000+	106 (62.0)	67 (39.2)	38 (22.2)	34 (19.9)	23 (13.5)	30 (17.5)	16 (9.4)	12 (7.0)	6 (3.5)	4 (2.3)

*その他は、子育て・特になし・恋愛などの記載である。

- (2)働く人が「ストレス」や「こころの悩みがある時に相談する方」は、全体で57.0%であり、相談しない方は43.0%であった。

- ①職場における「こころ」の悩みの相談経験のある人の相談相手としては、「同僚」(57.6%)、「上司」(37.5%)、「友人・家族」(33.4%)、「産業保健スタッフ」(6.8%)、「人事担当者」(0.9%)の順であった。男性、女性で「こころ」の悩みを相談した相手は大きく異なり(表7)、男性では、「上司」、「同僚」がともに48.6%であり、次いで「友人・家族」が19.1%であった。一方、女性においては「同僚」が63.3%と最も高く、次に「友人・家族」が42.6%、次いで「上司」の30.4%であった。

表7 男女別の職場における「こころ」の悩みの相談経験がある人の相談相手(複数回答)

回答内容 性別	同僚 (%)	上司 (%)	友人・家族 (%)	産業保健スタッフ (%)	その他* (%)	人事担当者 (%)
男性	84 (48.6)	84 (48.6)	33 (19.1)	13 (7.5)	3 (1.7)	2 (1.2)
女性	171 (63.3)	82 (30.4)	115 (42.6)	17 (6.3)	4 (1.5)	2 (0.7)
全体	255 (57.6)	166 (37.5)	148 (33.4)	30 (6.8)	7 (1.6)	4 (0.9)

*その他は、医者・産業カウンセラー・先輩などの記載である。

- (3)働く人の職場におけるメンタルヘルスに関する教育・研修を受講したことがある方は、14.5%のみであった。

- (4)職場の「こころ」の相談窓口を利用したいと考えている方は、15.9%であった。

- (5)メンタルヘルスに問題が生じた場合の専門家への受診や相談については、「相談する」と答えた方が44.1%、「相談しない」と答えた方が55.9%であった。

調査研究結果概要報告

(6)働く人が会社や事業場に希望するメンタルヘルス対策(複数回答)は、「職場の環境改善」(46.3%)、「管理者の教育」(36.6%)、「情報提供」(24.1%)、「一般社員教育」(23.7%)、「相談窓口の開設・充実」(24.0%)、「業務量の軽減」(19.8%)、「残業時間の軽減」(15.7%)、「その他」(3.1%)であった。

①働く人の事業場の業種別(表8)どの業種に働く人も、会社や事業場に希望するメンタルヘルス対策としては、「職場環境改善」と「管理者教育」が上位1, 2位を占めていたが、次に希望するものは業種により異なっていた。すなわち、建設業、運輸業では、「一般社員教育」であり、製造業では、「相談窓口の開設・充実」であった。また、卸売・小売業、サービス業、及び医療・福祉業においては、「情報の提供」であった。

表8 事業場業種別の会社や事業場に希望する「メンタルヘルス」対策(複数回答)

回答内容 事業場業種	職場環境の改善(%)	管理者の教育(%)	情報の提供(%)	一般社員教育(%)	相談窓口の開設・充実(%)	業務量の軽減(%)	残業時間の軽減(%)	その他*(%)
建設業	58(48.3)	43(35.8)	26(21.7)	29(24.2)	20(16.7)	21(17.5)	11(9.2)	9(7.5)
製造業	244(41.6)	240(41.0)	137(23.4)	149(25.4)	155(26.5)	126(21.5)	92(15.7)	19(3.2)
運輸業	38(40.4)	33(35.1)	21(22.3)	28(29.8)	21(22.3)	13(13.8)	12(12.8)	4(4.3)
卸売・小売業	84(48.6)	74(42.8)	46(26.6)	43(24.9)	35(20.2)	21(12.1)	26(15.0)	4(2.3)
サービス業	180(49.6)	141(38.8)	90(24.8)	87(24.0)	83(22.9)	66(18.2)	71(19.6)	9(2.5)
医療・福祉業	118(44.7)	104(39.4)	74(28.0)	51(19.3)	55(20.8)	51(19.3)	43(16.3)	7(2.7)
その他	124(57.7)	89(41.4)	50(23.3)	41(19.1)	43(20.0)	51(23.7)	33(15.3)	5(2.3)

*その他は、特になし・給料のベースアップ・サービスの向上などの記載である。

②働く人の事業場の規模別(表9)働く人が会社や事業場のメンタルヘルス対策として希望している項目は、上位2位までは、規模によらず、「職場環境の改善」、「管理者教育」であった。次いで、第3位が、300人未満の事業場と300人以上の事業場では異なっており、300人未満の事業場では、「情報提供」を希望していたのに対し、300人以上の事業場では、「相談窓口の開設・充実」を希望していた。

表9 事業場規模別の会社や事業場に希望する「メンタルヘルス」対策(複数回答)

回答内容 事業場の労働者数(人)	職場環境の改善(%)	管理者の教育(%)	情報の提供(%)	一般社員教育(%)	相談窓口の開設・充実(%)	業務量の軽減(%)	残業時間の軽減(%)	その他*(%)
1-49	16(42.1)	15(39.5)	10(26.3)	8(21.1)	6(15.8)	9(23.7)	4(10.5)	2(5.3)
50-99	183(47.5)	143(37.1)	86(22.3)	101(26.2)	74(19.2)	70(18.2)	60(15.6)	18(4.7)
100-299	382(47.0)	329(40.5)	223(27.5)	183(22.5)	171(21.1)	139(17.1)	120(14.8)	19(2.3)
300-499	126(44.7)	113(40.1)	68(24.1)	73(25.9)	74(26.2)	55(19.5)	53(18.8)	7(2.5)
500-999	87(47.0)	75(40.5)	41(22.2)	44(23.8)	49(26.5)	54(29.2)	29(15.7)	6(3.2)
1000+	66(45.2)	62(42.5)	26(17.8)	25(17.1)	43(29.5)	28(19.2)	26(17.8)	6(4.1)

*その他は、特になし・給料のベースアップ・サービスの向上などの記載であった。

考察

大分県内の多くの事業場、及びそこで働く多くの方々へ協力していただき、「大分県の事業場におけるメンタルヘルス対策の実施状況、及び働く人々のメンタルヘルスの現状」の調査を実施した。その結果、事業場の業種や規模により、メンタルヘルスの実施状況や組織・体制は異なっていることが明らかになりました。

また、調査結果から大分県内事業場のメンタルヘルスへの取り組みはまだ十分であるとは言えず、それぞれの事業場において、さらなるメンタルヘルス対策の充実を図り、努力していくことが必要です。さらに、実際のメンタルヘルス

活動やメンタルヘルス問題に対する理解と協力が十分でなく、大分産業保健推進センターをはじめ、関係諸機関が協力して事業場が取り組むべきメンタルヘルスの具体的内容についての支援やメンタルヘルス問題に直面している人(事業場で働いている方や対応している担当者)への相談業務の強化等に力を注いでいかなければならないと思われます。加えて、事業場内のメンタルヘルス対策を充実するためには、外部機関との連携、協力が不可欠であり、事業場で働く人々、事業場のライン、事業場の産業保健スタッフ、及び事業場外の資源(心療内科医、精神科医、産業保健推

進センター、精神保健福祉センター、保健所、など)を有機的に結びつけ、包括的にメンタルヘルスの保持・増進を図る必要があります。今後は、職場、家庭、地域が連携して、これらのメンタルヘルス問題に対処するとともに、職場においては「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」(厚生労働省)を参考にして、メンタルヘルスに対する取り組みの充実と強化を図っていく必要があります。

一方、大分県の事業場で働く人のメンタルヘルスの現状に関しては、調査時のメンタルヘルス問題による休職者は、全事業場の6.6%に及んでおり、その休職者の割合は、従業員1,000人に対して0.4人、通院中の従業員がいた事業場は10.8%であり、その通院割合は、従業員1,000人に対して1.4人でありました。また、過去5年間にメンタルヘルス問題が発生した事業場は27.1%であり、その発生数は、1年間あたり従業員1,000人に対して1.0人でありました。さらに、過去5年間にメンタルヘルス問題で退職した従業員がいた事業場は12.5%であり、その退職した従業員の割合は、1年間あたり従業員1,000人に対して0.

3人でありました。厚生労働省の患者調査(平成14年)によると、「精神及び行動の障害」外来受療率(人口10万対)は、157であり、これを1,000人対でみると、1.57となります。したがって、調査年度や調査対象者は異なるものの、今回の調査における通院中の方は、従業員1,000人あたり1.4人でありましたので、全国の患者調査よりやや低い傾向にありました。

また、働く人が「ストレス」やこころの悩みがある時に「相談しない」と答えた方が43.0%いたことを考えますと、今後さらなる働く人へのメンタルヘルスに関する理解と協力を得るために、メンタルヘルスに対する啓蒙、及び教育の充実を図っていく必要があると思われます。同時に、働く人が会社や事業場に期待しているメンタルヘルス対策として、「職場の環境改善」、「管理者教育」、「情報提供」、「一般社員教育」、「相談窓口の開設・充実」などを挙げており、事業場は関係諸機関と連携・協力の上、これらの働く人のニーズに合致したメンタルヘルス対策を実施していくことが急務であると思われます。

まとめ

- ①大分県の事業場におけるメンタルヘルス対策の実施状況、及び働く人々のメンタルヘルスの現状の調査を実施し、事業場の業種や規模により、メンタルヘルスの実施状況や組織・体制は異なっていることを明らかにしました。
- ②メンタルヘルスへの取り組みはまだ十分であるとは言えず、それぞれの事業場において、さらなるメンタルヘルス対策の充実を図り、努力していくことが必要です。事業場が取り組むべきメンタルヘルスの具体的内容についての支援やメンタルヘルス問題に直面している人(事業場で働いている方や対応している担当者)への相談業務の強化が望まれます。
- ③外部機関との連携、協力が不可欠であり、事業場で働く人々、事業場のライン、事業場の産業保健スタッフ、及び事業場外の資源(心療内科医、精神科医、産業保健推進センター、精神保健福祉センター、保健所、など)を有機的に結びつけ、包括的にメンタルヘルスの保持・増進を図る必要があります。
- ④メンタルヘルス問題による休職者数及び通院者数は、それぞれ0.4人(従業員1,000人対)及び1.4人(従業員1,000人対)でありました。また、メンタルヘルス問題の発生者数及びメンタルヘルス問題による退職者数は、それぞれ1.0人(従業員1,000人対、1年間あたり)及びメンタルヘルス問題による退職者数：0.3人(従業員1,000人対、1年間あたり)でありました。
- ⑤働く人へのメンタルヘルスに関する理解と協力を得るために、メンタルヘルスに対する啓蒙、及び教育の充実をしていかなければなりません。
- ⑥事業場における「職場の環境改善」、「管理者教育」、「情報提供」、「一般社員教育」、「相談窓口の開設・充実」などのメンタルヘルス対策の実施が急がれます。
- ⑦働く人の事業場の業種や規模による、それらの「ストレス」の特徴を明らかにし、それぞれの事業場の業種や規模に応じた、きめ細かいストレス対策の実施が望まれます。

謝辞

本アンケート調査にご協力いただきました、大分県の422事業場、及びそれらの事業場におけるアンケート事務担当者の方々に、この場を借りて厚く御礼申し上げます。また、事業場で働く2,651人の方々には、ご多忙の中、快くアンケートにご記入いただきましたことに対し、この場を借りて心より感謝申し上げます。また、本アンケートのデータ入力、及び図表の作成にご協力いただきました、大分大学大学院生の楠正寛氏に心より感謝を申し上げます。

この調査は、大分産業保健推進センターの平成16年度調査研究として、相談員のワーキンググループにより実施しました。青木助教授のほかのメンバーは以下のとおりです。

座長 河島美枝子(大分県立看護科学大学教授)

江崎フサ子(大分大学医学部教授) 谷口 邦子(大分県成人病健診センター医長) 佐用 楓子(初級産業カウンセラー)